

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本空調サービス株式会社

(941244)

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 9 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 11 |
| 5 【研究開発活動】 | 11 |
| 第3 【設備の状況】 | 12 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 12 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 12 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 13 |
| 1 【株式等の状況】 | 13 |
| (1) 【株式の総数等】 | 13 |
| 【株式の総数】 | 13 |
| 【発行済株式】 | 13 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 13 |
| (3) 【ライツプランの内容】 | 14 |
| (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 | 14 |
| (5) 【大株主の状況】 | 14 |
| (6) 【議決権の状況】 | 15 |
| 【発行済株式】 | 15 |
| 【自己株式等】 | 15 |
| 2 【株価の推移】 | 16 |
| 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】 | 16 |
| 3 【役員の状況】 | 16 |
| 第5 【経理の状況】 | 17 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 18 |
| (1) 【中間連結財務諸表】 | 18 |
| 【中間連結貸借対照表】 | 18 |

| | |
|---|----|
| 【中間連結損益計算書】 | 20 |
| 【中間連結株主資本等変動計算書】 | 21 |
| 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 | 24 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 47 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 50 |
| 【海外売上高】 | 51 |
| (2) 【その他】 | 53 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 54 |
| (1) 【中間財務諸表】 | 54 |
| 【中間貸借対照表】 | 54 |
| 【中間損益計算書】 | 57 |
| 【中間株主資本等変動計算書】 | 58 |
| (2) 【その他】 | 74 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 75 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 76 |
| (セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】の(注)4及び【所在地別セグメント情報】 | |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 原 武

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋 本 東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋 本 東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第43期中 | 第44期中 | 第45期中 | 第43期 | 第44期 |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,613 | 12,517 | 13,864 | 26,813 | 28,416 |
| 経常利益 (百万円) | 831 | 829 | 958 | 2,000 | 1,912 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 296 | 408 | 362 | 889 | 943 |
| 純資産額 (百万円) | 6,806 | 8,796 | 9,707 | 7,625 | 9,400 |
| 総資産額 (百万円) | 16,889 | 17,799 | 18,485 | 18,510 | 18,844 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 795.58 | 882.26 | 975.87 | 880.11 | 945.58 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 34.87 | 47.04 | 41.66 | 100.81 | 108.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 34.74 | 46.97 | | 99.75 | 108.48 |
| 自己資本比率 (%) | 40.3 | 43.1 | 45.9 | 41.2 | 43.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 546 | 39 | 1,342 | 1,437 | 529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 168 | 113 | 30 | 217 | 157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 423 | 548 | 485 | 646 | 886 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 1,917 | 1,844 | 2,873 | 2,548 | 2,041 |
| 従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 1,291 (601) | 1,268 (633) | 1,302 (735) | 1,286 (627) | 1,262 (641) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期中 | 第44期中 | 第45期中 | 第43期 | 第44期 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,733 | 8,857 | 9,290 | 17,722 | 19,271 |
| 経常利益 (百万円) | 496 | 590 | 559 | 1,339 | 1,324 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 172 | 336 | 216 | 614 | 725 |
| 資本金 (百万円) | 1,139 | 1,139 | 1,139 | 1,139 | 1,139 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,946,000 | 9,946,000 | 9,946,000 | 9,946,000 | 9,946,000 |
| 純資産額 (百万円) | 6,005 | 6,654 | 7,173 | 6,652 | 7,052 |
| 総資産額 (百万円) | 12,130 | 12,698 | 12,912 | 13,328 | 13,166 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 702.01 | 765.26 | 824.87 | 769.01 | 810.98 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 20.34 | 38.79 | 24.93 | 70.26 | 83.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 20.27 | 38.73 | | 69.52 | 83.43 |
| 1株当たり配当額 (円) | | 12.00 | 12.00 | 22.00 | 28.00 |
| 自己資本比率 (%) | 49.5 | 52.4 | 55.6 | 49.9 | 53.6 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 663 (258) | 694 (259) | 736 (310) | 664 (263) | 694 (257) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証上場記念配当2円が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 建物設備メンテナンス業 | 1,008 (606) |
| 建物設備工事業 | 73 (13) |
| 全社(共通) | 221 (116) |
| 合計 | 1,302 (735) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 736 (310) |
|---------|-----------|

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。しかしながら、設備投資拡大の主因となってきた企業収益は好調を維持しており、企業の設備投資意欲も旺盛であることから設備投資の基調は維持されている状況です。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、138億64百万円（前年同期比 10.8%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましても、営業利益は8億92百万円（前年同期比 18.9%増）、経常利益は9億58百万円（前年同期比 15.5%増）と前年を上回りました。一方で、中間純利益は3億62百万円（前年同期比 11.3%減）と前年を下回りました。これは、平成18年3月期決算において遊休土地の減損処理を行い減損損失に係る将来減算一時差異について、その解消（実際の土地売却）に向けたスケジューリングに基づき繰延税金資産を計上してまいりましたが、現状売却の目途がたたないため当該繰延税金資産72百万円を取り崩したこと及び当社九州支店熊本営業所移転に伴う減損損失55百万円を計上したことによります。

事業の種類別セグメント情報

（建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が堅調の中、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充の動きが続いております。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

また、当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、新潟県において新たに大型病院より契約をいただくなど着実に顧客数を増やしております。一方で、引き続き一部お客様よりの料金引下げ要望があるものの、設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進やグループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、現場でのお客様との接点を最重要視したよりきめ細かなサービスを提供することによって安定した「日本空調ブランド」の評価を得ております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は111億17百万円（前年同期比 8.1%増）、営業利益は10億67百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に保守・管理業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年に亘りお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、特に上期に完成工事が集中したこともあり、当中間連結会計期間の完成工事高は前年度を上回る27億50百万円(前年同期比 21.2%増)となり、営業利益は53百万円となりました。しかしながら、通期の売上高につきましては、現在の受注状況を考慮すると前年度と比較して6億円減少し60億円程度の見込みです。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

所在地別セグメント情報

(日本)

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かしたソリューション提案を主体とする営業を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、137億3百万円(前年同期比 10.5%増)、営業利益は11億19百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、1億60百万円(前年同期比 34.5%増)、営業利益は1百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べて8億31百万円増加し、28億73百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億42百万円となり、前中間連結会計期間に比べて13億82百万円の増加(前中間連結会計期間は39百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少額が前中間連結会計期間に比べて9億90百万円増加し、16億23百万円となったことやたな卸資産の増加額が前中間連結会計期間と比べて3億10百万円減少し、4億17百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円となり、前中間連結会計期間に比べて82百万円の増加(前中間連結会計期間は1億13百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が75百万円増加し、1億34百万円となったことや定期預金の預入による支出の20百万円の増加などによりその他投資活動による支出が30百万円増加し、1億54百万円となったことがあったものの、定期預金の払戻による収入の1億80百万円の増加などによりその他投資活動による収入が1億89百万円増加し、2億74百万円となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べて62百万円の増加(前中間連結会計期間は5億48百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加・減少額が前中間連結会計期間に比べて2億74百万円減少し、2億18百万円の純減少となったことや前中間連結会計期間の自己株式売却による収入42百万円が当中間連結会計期間にはなかったものの、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べて3億56百万円減少し、2億6百万円となったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 建物設備メンテナンス業 | | |
| 建物設備工事業 | 3,407 | 2.9 |
| 合計 | 3,407 | 2.9 |

受注残高

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 建物設備メンテナンス業 | | |
| 建物設備工事業 | 1,473 | 34.6 |
| 合計 | 1,473 | 34.6 |

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------------|---------|----------|
| 建物設備メンテナンス業 | 11,117 | + 8.1 |
| 建物設備工事業 | 2,750 | + 21.2 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3 | 88.9 |
| 合計 | 13,864 | + 10.8 |

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありませんが、次の内容を事業等のリスクと認識しております。

（事業等のリスク）

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当該報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向が予想され、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は建物設備メンテナンス及び建物設備工事であります。そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により入札参加機会を失すること、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社は総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

厚生年金基金の財政は、株式市場の状況等により、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では、定年退職者の再雇用制度の導入や新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等の発症者が増えつつある状況の中で、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場においてアスベストの存在確認を必ず行っておりますが、将来的に同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であり、リスクとして捉えております。

中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2007年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成ができなくなる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当中間連結会計期間の研究開発活動は、省エネルギー提案の要素技術開発を中心に実施しました。研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当中間連結会計期間に実施した研究開発活動は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、日本空調サービス(株)大阪支店の建物の改修を計画しておりましたが、改修計画等の見直しを図っており現状延期しております。また、日本空調サービス(株)九州支店熊本営業所の営業用建物についても建築許可が建築基準法の改正等により遅れており、平成20年4月に完成を予定しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 投資額 | 完了年月 |
|-----------------|--------------------------------|----------------------------|-------|-------|---------|
| 日本空調 サービス(株) | 九州支店 熊本営業所 (熊本県 上益城郡) | 建物設備メンテナ ンス業 建物設備工事業 | 営業用土地 | 47百万円 | 平成19年6月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 9,946,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 9,946,000 | 同左 | | |

(注) 平成19年10月12日をもって、当社株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄指定となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年9月30日 | | 9,946,000 | | 1,139 | | 362 |

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成19年9月30日現在 |
|--|---|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 日本空調サービス従業員持株会 | 名古屋市名東区照が丘239-2 | 806 | 8.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 631 | 6.35 |
| 林 弘二 | 愛知県尾張旭市 | 430 | 4.32 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 410 | 4.12 |
| 大橋一夫 | 愛知県日進市 | 350 | 3.52 |
| 株式会社愛知銀行 | 名古屋市中区栄3丁目14-12 | 334 | 3.36 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 282 | 2.84 |
| エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトラン ティスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店) | 2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 258 | 2.60 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町6丁目11 | 200 | 2.01 |
| ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 188 | 1.89 |
| 計 | | 3,890 | 39.12 |

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,249千株(12.57%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 631 千株

3 次の法人から、株券等保有割合が1%以上減少した理由により平成19年12月5日付けにて関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1(報告義務発生日 平成19年11月30日)により、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、減少後の大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--------------------------|---------------|----------------------------|
| アトランティス・インベスト メント・マネージメント・リミ テッド | 英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階 | 303 | 3.05 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,249,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,694,500 | 86,945 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,946,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 86,945 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本空調サービス株式会社 | 名古屋市名東区照が丘 239-2 | 1,249,900 | | 1,249,900 | 12.57 |
| 計 | | 1,249,900 | | 1,249,900 | 12.57 |

- (注) 当社所有の自己名義所有株式数には、単元未満株式70株を含んでおりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,141 | 1,123 | 1,110 | 1,106 | 1,083 | 1,020 |
| 最低(円) | 1,100 | 1,052 | 1,035 | 1,030 | 976 | 886 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組換え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人と霞が関監査法人による共同中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|--------------------|------------------|
| 前中間連結会計期間及び前中間会計期間 | みずず監査法人及び霞が関監査法人 |
| 当中間連結会計期間及び当中間会計期間 | あずさ監査法人 |

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 2,391 | | 3,184 | | 2,476 | |
| 2 受取手形・完成工事 未収入金等 | 3 | 6,042 | | 6,131 | | 7,757 | |
| 3 未成工事支出金等 | | 1,175 | | 736 | | 318 | |
| 4 繰延税金資産 | | 424 | | 353 | | 286 | |
| 5 その他 | | 194 | | 278 | | 188 | |
| 貸倒引当金 | | 13 | | 17 | | 17 | |
| 流動資産合計 | | 10,214 | 57.4 | 10,667 | 57.7 | 11,009 | 58.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 2,014 | | 1,907 | | 1,984 | |
| (2) 土地 | 2 | 3,063 | | 3,071 | | 3,063 | |
| (3) その他 | | 106 | 29.1 | 155 | 27.8 | 156 | 27.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 34 | | 11 | | 22 | |
| (2) ソフトウェア | | 11 | | 16 | | 15 | |
| (3) その他 | | 38 | 0.5 | 32 | 0.3 | 32 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,869 | | 2,152 | | 2,081 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 283 | | 224 | | 238 | |
| (3) その他 | | 208 | | 293 | | 292 | |
| 貸倒引当金 | | 44 | 13.0 | 47 | 14.2 | 52 | 13.6 |
| 固定資産合計 | | 7,584 | 42.6 | 7,818 | 42.3 | 7,835 | 41.6 |
| 資産合計 | | 17,799 | 100.0 | 18,485 | 100.0 | 18,844 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 3,744 | | 4,013 | | 4,658 | | |
| | | | | | | | | |
| 2 | 2 | 568 | | 429 | | 647 | | |
| 3 | 2 | 509 | | 279 | | 365 | | |
| 4 | | 918 | | 1,000 | | 1,028 | | |
| 5 | | 403 | | 465 | | 309 | | |
| 6 | | 604 | | 436 | | 107 | | |
| 7 | | | | | | 36 | | |
| 8 | | 12 | | | | | | |
| 9 | | 230 | | 287 | | 411 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 6,991 | 39.3 | 6,910 | 37.4 | 7,564 | 40.1 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 2 | 891 | | 712 | | 722 | | |
| 2 | | | | 89 | | 14 | | |
| 3 | | 469 | | 449 | | 475 | | |
| 4 | | 510 | | 522 | | 554 | | |
| 5 | | 64 | | 86 | | 75 | | |
| 6 | | 69 | | 7 | | 38 | | |
| 7 | | 5 | | 0 | | 0 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 2,011 | 11.3 | 1,867 | 10.1 | 1,880 | 10.0 | |
| | | | | | | | | |
| | | 9,002 | 50.6 | 8,778 | 47.5 | 9,444 | 50.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,139 | | 1,139 | | 1,139 | | |
| 2 | | 1,173 | | 1,173 | | 1,173 | | |
| 3 | | 5,478 | | 6,131 | | 5,908 | | |
| 4 | | 606 | | 606 | | 606 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 7,184 | 40.4 | 7,837 | 42.4 | 7,615 | 40.4 | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | | 480 | | 631 | | 595 | | |
| 2 | | 7 | | 16 | | 12 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 487 | 2.7 | 648 | 3.5 | 607 | 3.2 | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| | | 1,124 | 6.3 | 1,221 | 6.6 | 1,177 | 6.3 | |
| 純資産合計 | | | | | | | | |
| | | 8,796 | 49.4 | 9,707 | 52.5 | 9,400 | 49.9 | |
| 負債純資産合計 | | | | | | | | |
| | | 17,799 | 100.0 | 18,485 | 100.0 | 18,844 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|-------|---|------------|-------|---|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 12,517 | 100.0 | | 13,864 | 100.0 | | 28,416 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 9,916 | 79.2 | | 11,096 | 80.1 | | 22,894 | 80.6 |
| 売上総利益 | | | 2,600 | 20.8 | | 2,767 | 19.9 | | 5,521 | 19.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,850 | 14.8 | | 1,875 | 13.5 | | 3,759 | 13.2 |
| 営業利益 | | | 750 | 6.0 | | 892 | 6.4 | | 1,762 | 6.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2 | | | 2 | | | 3 | | |
| 2 受取配当金 | | 15 | | | 18 | | | 27 | | |
| 3 負ののれん償却額 | | 31 | | | 31 | | | 62 | | |
| 4 保険収益 | | 25 | | | 16 | | | 54 | | |
| 5 その他 | | 16 | 90 | 0.7 | 15 | 83 | 0.6 | 36 | 183 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 11 | | | 11 | | | 22 | | |
| 2 減価償却費 | | | | | 2 | | | 6 | | |
| 3 その他 | | 0 | 11 | 0.1 | 2 | 17 | 0.1 | 5 | 33 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 829 | 6.6 | | 958 | 6.9 | | 1,912 | 6.7 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 2 | | | 2 | | | 0 | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | 0 | 2 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 2 | | | 5 | | | 6 | | |
| 3 減損損失 | 5 | | | | 55 | | | | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 0 | | | | | | | | |
| 5 事業整理損 | 6 | | 3 | 0.0 | | 60 | 0.4 | 23 | 30 | 0.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 827 | 6.6 | | 899 | 6.5 | | 1,882 | 6.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 400 | | | 456 | | | 751 | | |
| 法人税等調整額 | | 32 | 367 | 2.9 | 1 | 457 | 3.3 | 85 | 836 | 2.9 |
| 少数株主利益 | | | 51 | 0.4 | | 79 | 0.6 | | 102 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 408 | 3.3 | | 362 | 2.6 | | 943 | 3.3 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 1,162 | 5,287 | 637 | 6,952 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) 1 | | | 189 | | 189 |
| 役員賞与 (注) 1 | | | 27 | | 27 |
| 中間純利益 | | | 408 | | 408 |
| 従業員奨励及び福利基金 (注) 2 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 30 | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | 11 | 190 | 30 | 232 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 1,139 | 1,173 | 5,478 | 606 | 7,184 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664 | 8 | 672 | 1,121 | 8,746 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) 1 | | | | | 189 |
| 役員賞与 (注) 1 | | | | | 27 |
| 中間純利益 | | | | | 408 |
| 従業員奨励及び福利基金 (注) 2 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 184 | 0 | 185 | 3 | 181 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 184 | 0 | 185 | 3 | 50 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 480 | 7 | 487 | 1,124 | 8,796 |

(注) 1 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 1,173 | 5,908 | 606 | 7,615 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 139 | | 139 |
| 中間純利益 | | | 362 | | 362 |
| 従業員奨励及び福利基金(注) | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 222 | | 222 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 1,139 | 1,173 | 6,131 | 606 | 7,837 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 595 | 12 | 607 | 1,177 | 9,400 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 139 |
| 中間純利益 | | | | | 362 |
| 従業員奨励及び福利基金(注) | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 36 | 4 | 40 | 43 | 84 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 36 | 4 | 40 | 43 | 307 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 631 | 16 | 648 | 1,221 | 9,707 |

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 1,162 | 5,287 | 637 | 6,952 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) 1 | | | 294 | | 294 |
| 役員賞与 (注) 1 | | | 27 | | 27 |
| 当期純利益 | | | 943 | | 943 |
| 従業員奨励及び福利基金 (注) 2 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 30 | 42 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 11 | 620 | 30 | 662 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 1,173 | 5,908 | 606 | 7,615 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664 | 8 | 672 | 1,121 | 8,746 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) 1 | | | | | 294 |
| 役員賞与 (注) 1 | | | | | 27 |
| 当期純利益 | | | | | 943 |
| 従業員奨励及び福利基金 (注) 2 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 42 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 69 | 4 | 65 | 56 | 8 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 69 | 4 | 65 | 56 | 654 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 595 | 12 | 607 | 1,177 | 9,400 |

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| 区分 | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 827 | 899 | 1,882 |
| 2 減価償却費 | | 80 | 87 | 170 |
| 3 減損損失 | | | 55 | |
| 4 のれん及び負ののれん 償却額 | | 19 | 19 | 39 |
| 5 貸倒引当金の 増加・減少()額 | | 0 | 4 | 13 |
| 6 役員賞与引当金の 増加・減少()額 | | | 36 | 36 |
| 7 受注損失引当金の 増加・減少()額 | | 12 | | |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | 17 | 20 | 30 |
| 9 支払利息 | | 11 | 11 | 22 |
| 10 売上債権の 減少・増加()額 | | 633 | 1,623 | 1,097 |
| 11 たな卸資産の 減少・増加()額 | | 727 | 417 | 130 |
| 12 仕入債務の 増加・減少()額 | | 467 | 648 | 444 |
| 13 その他流動資産の 減少・増加()額 | | 38 | 103 | 19 |
| 14 その他流動負債の 増加・減少()額 | | 297 | 238 | 42 |
| 15 役員賞与支払額 | | 35 | | 35 |
| 16 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額 | | 55 | 20 | 1 |
| 17 その他 | | 23 | 10 | 20 |
| 小計 | | 525 | 1,634 | 1,538 |
| 18 利息及び配当金の受取額 | | 16 | 18 | 28 |
| 19 利息の支払額 | | 11 | 11 | 21 |
| 20 法人税等の支払額 | | 571 | 299 | 1,015 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 39 | 1,342 | 529 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得 による支出 | | 59 | 134 | 114 |
| 2 有形固定資産の売却 による収入 | | 1 | 0 | 2 |
| 3 投資有価証券の 取得による支出 | | 18 | 19 | 36 |
| 4 貸付による支出 | | 3 | 2 | 7 |
| 5 貸付金の回収による収入 | | 6 | 5 | 9 |
| 6 その他投資活動による支出 | | 124 | 154 | 375 |
| 7 その他投資活動による収入 | | 84 | 274 | 364 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 113 | 30 | 157 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増加 ・減少()額 | | 56 | 218 | 135 |
| 2 長期借入による収入 | | 160 | 110 | 160 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | 563 | 206 | 875 |
| 4 社債の償還による支出 | | 24 | | 24 |
| 5 配当金の支払額 | | 189 | 139 | 294 |
| 6 少数株主への配当金の 支払額 | | 30 | 32 | 30 |
| 7 自己株式の売却による収入 | | 42 | | 42 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 548 | 485 | 886 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 1 | 5 | 7 |
| 現金及び現金同等物の 増加・減少()額 | | 703 | 831 | 506 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,548 | 2,041 | 2,548 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,844 | 2,873 | 2,041 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社 | 同左 | 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日です。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。 | 同左 | 連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日です。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 材料貯蔵品 最終仕入原価法 | 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 同左 | 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> | <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の実貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 | 完成工事高の計上基準 同左 消費税等に相当する額の会計処理 同左 | 完成工事高の計上基準 同左 消費税等に相当する額の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,672百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,222百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益が11百万円減少し、営業外収益が11百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額(販売費及び一般管理費に含まれる)」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> | | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益が22百万円減少し、営業外収益が22百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額(販売費及び一般管理費に含まれる)」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロ - 計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間 827百万円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 有形固定資産減価却累計額 2,926百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円 投資有価証券 225百万円 建物 991百万円 土地 1,260百万円 計 2,507百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 428百万円 一年以内 返済予定 399百万円 長期借入金 長期借入金 711百万円 計 1,538百万円</p> | <p>1 有形固定資産減価却累計額 2,872百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 56百万円 建物 844百万円 土地 986百万円 計 1,887百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 314百万円 一年以内 返済予定 128百万円 長期借入金 長期借入金 567百万円 計 1,009百万円</p> | <p>1 有形固定資産減価却累計額 2,823百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 249百万円 建物 989百万円 土地 1,303百万円 計 2,542百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 529百万円 一年以内 返済予定 276百万円 長期借入金 長期借入金 583百万円 計 1,388百万円</p> |
| <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59百万円</p> | <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45百万円</p> | <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192百万円 従業員給与 979百万円 手当 退職給付費用 57百万円 役員退職慰労引当金 45百万円 繰入額 執行役員退職慰労引当金 12百万円 繰入額 のれん 11百万円 償却額 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 204百万円 従業員給与 1,008百万円 手当 退職給付費用 56百万円 役員退職慰労引当金 49百万円 繰入額 執行役員退職慰労引当金 11百万円 繰入額 のれん 11百万円 償却額 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 393百万円 従業員給与 2,020百万円 手当 退職給付費用 116百万円 役員賞与引当金 36百万円 繰入額 役員退職慰労引当金 89百万円 繰入額 執行役員退職慰労引当金 22百万円 繰入額 のれん 22百万円 償却額 |
| 2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 | 2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 | 2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 |
| 3 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 | 3 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 | 3 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円 |
| 4 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 その他の有形固定資産(車輛運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産(工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産(備品) 0百万円 計 2百万円 | 4 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 その他の有形固定資産(車輛運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産(工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産(備品) 0百万円 計 5百万円 | 4 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 その他の有形固定資産(車輛運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産(工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産(備品) 4百万円 計 6百万円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|----|-------------|------|----|------------|----|------|----|------------|----|---|--|--|----|--|
| | <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 315 898 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 建物 | 熊本県 熊本市 | 16 | 遊休資産 | 土地 | 熊本県 熊本市 | 38 | 計 | | | 55 | <p>6 事業整理損の内容 平成18年 3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物 | 熊本県 熊本市 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 熊本県 熊本市 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 55 | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 9,946,000 | | | 9,946,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|--------|------------|
| 普通株式(株) | 1,313,470 | | 63,500 | 1,249,970 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 189 | 22.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104 | 12.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 9,946,000 | | | 9,946,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,249,970 | | | 1,249,970 |

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 139 | 16.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104 | 12.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,946,000 | - | - | 9,946,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,313,470 | - | 63,500 | 1,249,970 |

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 189 | 22.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 104 | 12.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 139 | 16.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金 2,391百万円 | 現金及び預金 3,184百万円 | 現金及び預金 2,476百万円 |
| 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 547百万円 | 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 311百万円 | 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 434百万円 |
| 現金及び 現金同等物 1,844百万円 | 現金及び 現金同等物 2,873百万円 | 現金及び 現金同等物 2,041百万円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|------------|----|---|---|---------|-----|----|----|----|-----|----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|------|------|----|------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|------------|----|---|---|---------|----|----|----|----|-----|----|----|------|------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|---|--|------------------|---------------------|------------------|------------|----|---|---|---------|----|----|----|----|-----|----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>104</td> <td>70</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>76</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 15 | 6 | 8 | その他(備品) | 104 | 70 | 33 | 合計 | 119 | 76 | 42 | 1年以内 | 20百万円 | 1年超 | 22百万円 | 合計 | 42百万円 | 支払リース料 | 12百万円 | 減価償却費相当額 | 12百万円 | 1年以内 | 4百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>99</td> <td>76</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> <td>81</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 11 | 4 | 6 | その他(備品) | 99 | 76 | 22 | 合計 | 110 | 81 | 29 | 1年以内 | 9百万円 | 1年超 | 19百万円 | 合計 | 29百万円 | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92</td> <td>68</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>72</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 11 | 3 | 7 | その他(備品) | 92 | 68 | 23 | 合計 | 103 | 72 | 31 | 1年以内 | 13百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 31百万円 | 支払リース料 | 23百万円 | 減価償却費相当額 | 23百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 15 | 6 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 104 | 70 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119 | 76 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 11 | 4 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 99 | 76 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 110 | 81 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 11 | 3 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 92 | 68 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 103 | 72 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 695 | 1,606 | 911 |
| (2) その他 | 232 | 190 | 42 |
| 計 | 928 | 1,796 | 868 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|-----------------------|
| 非上場株式 | 72 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 735 | 1,894 | 1,159 |
| (2) その他 | 236 | 192 | 43 |
| 計 | 971 | 2,087 | 1,115 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|-----------------------|
| 非上場株式 | 65 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30
 ~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|-----------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 717 | 1,820 | 1,102 |
| (2) その他 | 234 | 194 | 39 |
| 計 | 952 | 2,015 | 1,062 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 65 |

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時ににおいて在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 権利行使 価額 | 権利行使期間 | 権利行使の条件 |
|-----------------|-------|---|------------|------------------------------|--|
| 取締役 (12名) | 普通株式 | 一律10,000株 計120千株 | 667円 | 平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日 | (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与されたものが死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。 |
| 副主事以上 (213名) | | 理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株 | | | |

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

期首 109,500株
権利行使 63,500株
失効 46,000株
未行使残 株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 権利行使 価額 | 権利行使期間 | 権利行使の条件 |
|-----------------|-------|---|------------|------------------------------|--|
| 取締役 (12名) | 普通株式 | 一律10,000株 計120千株 | 667円 | 平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日 | (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与されたものが死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。 |
| 副主事以上 (213名) | | 理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株 | | | |

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

| | |
|------|----------|
| 期首 | 109,500株 |
| 権利行使 | 63,500株 |
| 失効 | 46,000株 |
| 未行使残 | 株 |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 建物設備 メンテナンス業 (百万円) | 建物設備 工事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,247 | 2,269 | 12,517 | | 12,517 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 34 | | 34 | (34) | |
| 計 | 10,281 | 2,269 | 12,551 | (34) | 12,517 |
| 営業費用 | 9,723 | 2,077 | 11,801 | (34) | 11,767 |
| 営業利益 | 557 | 192 | 750 | | 750 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建物設備メンテナンス業の営業費用が10百万円、建物設備工事業の営業費用が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 建物設備 メンテナンス業 (百万円) | 建物設備 工事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,113 | 2,750 | 13,864 | | 13,864 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | 0 | 3 | (3) | |
| 計 | 11,117 | 2,750 | 13,867 | (3) | 13,864 |
| 営業費用 | 10,049 | 2,697 | 12,746 | 225 | 12,972 |
| 営業利益 | 1,067 | 53 | 1,121 | (229) | 892 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当中間連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、建物設備メンテナンス業が369百万円減少、建物設備工事業が140百万円増加、消去又は全社が229百万円増加しております。また、建物設備メンテナンス業において営業利益が同額増加し、建物設備工事業及び消去又は全社において営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 建物設備 メンテナンス業 (百万円) | 建物設備 工事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,785 | 6,630 | 28,416 | | 28,416 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 37 | | 37 | (37) | |
| 計 | 21,823 | 6,630 | 28,454 | (37) | 28,416 |
| 営業費用 | 20,635 | 6,056 | 26,691 | (37) | 26,653 |
| 営業利益 | 1,188 | 574 | 1,762 | | 1,762 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 (会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、建物設備メンテナンス業が33百万円、建物設備工事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、建物設備メンテナンス業が20百万円、建物設備工事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,397 | 119 | 12,517 | | 12,517 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 12,397 | 119 | 12,517 | | 12,517 |
| 営業費用 | 11,636 | 130 | 11,767 | | 11,767 |
| 営業利益又は営業損失() | 761 | 11 | 750 | | 750 |

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が11百万円、中国の営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,703 | 160 | 13,864 | | 13,864 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 13,703 | 160 | 13,864 | | 13,864 |
| 営業費用 | 12,584 | 158 | 12,742 | 229 | 12,972 |
| 営業利益 | 1,119 | 1 | 1,121 | (229) | 892 |

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当中間連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が229百万円減少、消去又は全社が229百万円増加しております。また、日本において営業利益が同額増加し、消去又は全社において営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,953 | 462 | 28,416 | | 28,416 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 27,953 | 462 | 28,416 | | 28,416 |
| 営業費用 | 26,195 | 458 | 26,653 | | 26,653 |
| 営業利益 | 1,758 | 3 | 1,762 | | 1,762 |

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 (会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、日本が36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、日本が22百万円、中国が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 882円26銭 | 1株当たり純資産額 975円87銭 | 1株当たり純資産額 945円58銭 |
| 1株当たり中間純利益 金額 47円04銭 | 1株当たり中間純利益 金額 41円66銭 | 1株当たり当期純利益 金額 108円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 46円97銭 | なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 108円48銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計金額 | 8,796百万円 | 9,707百万円 | 9,400百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 7,672百万円 | 8,486百万円 | 8,222百万円 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | 1,124百万円 | 1,221百万円 | 1,177百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 9,946,000株 | 9,946,000株 | 9,946,000株 |
| 普通株式の自己株式 | 1,249,970株 | 1,249,970株 | 1,249,970株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 | 8,696,030株 | 8,696,030株 | 8,696,030株 |

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 408百万円 | 362百万円 | 943百万円 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 408百万円 | 362百万円 | 943百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,679,224株 | 8,696,030株 | 8,687,604株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数 | 13,734株 | | 6,852株 |
| (うち自己株式取得方式によるス トック・オプション) | 13,734株 | | 6,852株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 606 | | 1,402 | | 614 | |
| 2 受取手形 | 3 | 291 | | 284 | | 279 | |
| 3 売掛金 | | 3,017 | | 3,211 | | 3,549 | |
| 4 完成工事未収入金 | | 1,093 | | 639 | | 1,579 | |
| 5 未成工事支出金 | | 792 | | 448 | | 243 | |
| 6 関係会社短期貸付金 | | 85 | | | | | |
| 7 繰延税金資産 | | 301 | | 218 | | 188 | |
| 8 その他 | | 138 | | 205 | | 157 | |
| 貸倒引当金 | | 3 | | 5 | | 3 | |
| 流動資産合計 | | 6,323 | 49.8 | 6,405 | 49.6 | 6,608 | 50.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 1,459 | | 1,364 | | 1,421 | |
| (2) 土地 | 2 | 2,113 | | 2,122 | | 2,113 | |
| (3) その他 | | 44 | | 40 | | 41 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,617 | | 3,527 | | 3,577 | |
| 2 無形固定資産 | | 36 | | 35 | | 34 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,661 | | 1,956 | | 1,866 | |
| (2) 関係会社株式 | | 813 | | 813 | | 813 | |
| (3) 関係会社 長期貸付金 | | 70 | | 50 | | 150 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 55 | | | | | |
| (5) その他 | | 144 | | 150 | | 147 | |
| 貸倒引当金 | | 23 | | 26 | | 31 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,720 | | 2,943 | | 2,945 | |
| 固定資産合計 | | 6,374 | 50.2 | 6,506 | 50.4 | 6,557 | 49.8 |
| 資産合計 | | 12,698 | 100.0 | 12,912 | 100.0 | 13,166 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,233 | | 1,262 | | 1,319 | |
| 2 | | 1,152 | | 1,212 | | 1,308 | |
| 3 | | 407 | | 209 | | 390 | |
| 4 | 2 | 400 | | 300 | | 500 | |
| 5 | | | | 70 | | 70 | |
| 6 | 2 | 343 | | 140 | | 223 | |
| 7 | | 299 | | 278 | | 197 | |
| 8 | | 158 | | 140 | | 23 | |
| 9 | | 118 | | 147 | | 33 | |
| 10 | | | | | | 14 | |
| 11 | | 12 | | | | | |
| 12 | 4 | 678 | | 766 | | 868 | |
| 流動負債合計 | | 4,804 | 37.8 | 4,528 | 35.0 | 4,947 | 37.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 554 | | 413 | | 451 | |
| 2 | | | | 89 | | 14 | |
| 3 | | 464 | | 445 | | 462 | |
| 4 | | 157 | | 187 | | 173 | |
| 5 | | 56 | | 74 | | 65 | |
| 6 | | 5 | | | | | |
| 固定負債合計 | | 1,238 | 9.8 | 1,210 | 9.4 | 1,166 | 8.8 |
| 負債合計 | | 6,043 | 47.6 | 5,739 | 44.4 | 6,113 | 46.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,139 | 9.0 | 1,139 | 8.9 | 1,139 | 8.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 362 | | 362 | | 362 | |
| (2)その他資本 剰余金 | | 773 | | 773 | | 773 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,136 | 9.0 | 1,136 | 8.8 | 1,136 | 8.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1)利益準備金 | | 122 | | 122 | | 122 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 技術開発積立金 | | 200 | | 200 | | 200 | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | 5 | | 5 | | 5 | |
| 別途積立金 | | 3,458 | | 3,758 | | 3,458 | |
| 繰越利益剰余金 | | 851 | | 913 | | 1,135 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,637 | 36.5 | 4,999 | 38.7 | 4,921 | 37.4 |
| 4 自己株式 | | 706 | 5.6 | 706 | 5.5 | 706 | 5.4 |
| 株主資本合計 | | 6,206 | 48.9 | 6,568 | 50.9 | 6,491 | 49.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 447 | 3.5 | 604 | 4.7 | 561 | 4.3 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 447 | 3.5 | 604 | 4.7 | 561 | 4.3 |
| 純資産合計 | | 6,654 | 52.4 | 7,173 | 55.6 | 7,052 | 53.6 |
| 負債純資産合計 | | 12,698 | 100.0 | 12,912 | 100.0 | 13,166 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|--------------------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1 メンテナンス サービス等売上高 | | 7,035 | | | 7,764 | | | 14,934 | | |
| 2 完成工事高 | | 1,822 | 8,857 | 100.0 | 1,526 | 9,290 | 100.0 | 4,337 | 19,271 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1 メンテナンス サービス等売上原価 | | 5,507 | | | 6,184 | | | 11,754 | | |
| 2 完成工事原価 | | 1,573 | 7,080 | 79.9 | 1,330 | 7,514 | 80.9 | 3,737 | 15,492 | 80.4 |
| 売上総利益 | | | | | | | | | | |
| メンテナンス サービス等売上 総利益 | | 1,528 | | | 1,579 | | | 3,179 | | |
| 完成工事総利益 | | 249 | 1,777 | 20.1 | 196 | 1,775 | 19.1 | 599 | 3,779 | 19.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,267 | 14.3 | | 1,296 | 13.9 | | 2,571 | 13.3 |
| 営業利益 | | | 509 | 5.8 | | 478 | 5.2 | | 1,207 | 6.3 |
| 営業外収益 | 1 | | 88 | 1.0 | | 87 | 0.9 | | 131 | 0.7 |
| 営業外費用 | 2 | | 7 | 0.1 | | 7 | 0.1 | | 14 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 590 | 6.7 | | 559 | 6.0 | | 1,324 | 6.9 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | 3,4,5 | | 3 | 0.1 | | 56 | 0.6 | | 25 | 0.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 586 | 6.6 | | 502 | 5.4 | | 1,298 | 6.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 291 | | | 270 | | | 508 | | |
| 法人税等調整額 | | 40 | 250 | 2.8 | 15 | 285 | 3.1 | 64 | 573 | 3.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 336 | 3.8 | | 216 | 2.3 | | 725 | 3.8 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 767 | 1,130 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6 | 6 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | | | 6 | 6 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 773 | 1,136 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------|-----------------|------------------------|-----------------|----------|----------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 技術 開発 積立金 | 固定 資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | その他 利益 剰余金 合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | | 122 | 200 | 5 | 3,158 | 1,018 | | 4,382 | 4,504 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | 300 | 300 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | 189 | 189 | 189 | | 189 |
| 役員賞与 (注) | | | | | 14 | 14 | 14 | | 14 |
| 中間純利益 | | | | | 336 | 336 | 336 | | 336 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 35 | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | | | | 300 | 167 | 132 | 132 | 35 | 175 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 122 | 200 | 5 | 3,458 | 851 | 4,515 | 4,637 | 706 | 6,206 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 620 | 620 | 6,652 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | 189 |
| 役員賞与 (注) | | | 14 |
| 中間純利益 | | | 336 |
| 自己株式の処分 | | | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 172 | 172 | 172 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 172 | 172 | 2 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 447 | 447 | 6,654 |

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 773 | 1,136 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | | | |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 773 | 1,136 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|----------|-----------|-------|---------|------------|---------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 技術開発積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 122 | 200 | 5 | 3,458 | 1,135 | 4,799 | 4,921 | 706 | 6,491 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 300 | 300 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 139 | 139 | 139 | | 139 |
| 中間純利益 | | | | | 216 | 216 | 216 | | 216 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | | | 300 | 222 | 77 | 77 | | 77 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 122 | 200 | 5 | 3,758 | 913 | 4,877 | 4,999 | 706 | 6,568 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 561 | 561 | 7,052 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 139 |
| 中間純利益 | | | 216 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 43 | 43 | 43 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 43 | 43 | 120 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 604 | 604 | 7,173 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 767 | 1,130 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6 | 6 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | | 6 | 6 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,139 | 362 | 773 | 1,136 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|----------|-----------|-------|---------|------------|---------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 技術開発積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 122 | 200 | 5 | 3,158 | 1,018 | 4,382 | 4,504 | 742 | 6,031 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | 300 | 300 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | 294 | 294 | 294 | | 294 |
| 役員賞与 (注) | | | | | 14 | 14 | 14 | | 14 |
| 当期純利益 | | | | | 725 | 725 | 725 | | 725 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 35 | 42 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | | | 300 | 117 | 417 | 417 | 35 | 459 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 122 | 200 | 5 | 3,458 | 1,135 | 4,799 | 4,921 | 706 | 6,491 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 620 | 620 | 6,652 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | 294 |
| 役員賞与 (注) | | | 14 |
| 当期純利益 | | | 725 |
| 自己株式の処分 | | | 42 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 59 | 59 | 59 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 59 | 59 | 399 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 561 | 561 | 7,052 |

(注) 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|---|--|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|---|
| 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左 | (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,654百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 1,966百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 1,944百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 1,919百万円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 投資有価証券 225百万円 | 投資有価証券 56百万円 | 投資有価証券 249百万円 |
| 建物 852百万円 | 建物 692百万円 | 建物 828百万円 |
| 土地 812百万円 | 土地 495百万円 | 土地 812百万円 |
| 計 1,890百万円 | 計 1,244百万円 | 計 1,890百万円 |
| (2) 上記に対する債務 | (2) 上記に対する債務 | (2) 上記に対する債務 |
| 短期借入金 300百万円 | 短期借入金 200百万円 | 短期借入金 400百万円 |
| 一年以内返済 予定長期借入金 343百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 61百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 223百万円 |
| 長期借入金 554百万円 | 長期借入金 400百万円 | 長期借入金 451百万円 |
| 計 1,197百万円 | 計 661百万円 | 計 1,074百万円 |
| 3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 19百万円 | 3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 31百万円 | 3 事業年度末日満期手形の会計 処理 事業年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日を もって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次の 事業年度末日満期手形が、当事 業年度末残高に含まれておりま す。 受取手形 24百万円 |
| 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。 | 4 消費税等の取扱い 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------------|----|-------------|------|----|------------|----|------|----|------------|----|---|--|--|----|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 46百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 社債利息 0百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 50百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 3 特別損失の主要項目 減損損失 55百万円 4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="507 622 898 925"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 建物 | 熊本県 熊本市 | 16 | 遊休資産 | 土地 | 熊本県 熊本市 | 38 | 計 | | | 55 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 56百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 14百万円 社債利息 0百万円 3 特別損失の主要項目 事業整理損 23百万円 5 事業整理損の内容 平成18年 3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物 | 熊本県 熊本市 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 熊本県 熊本市 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 55 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 2百万円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 46百万円 無形固定資産 2百万円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,313,470 | | 63,500 | 1,249,970 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,249,970 | | | 1,249,970 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,313,470 | | 63,500 | 1,249,970 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|------------|----|---|---|---------|----|----|----|----|----|----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|------|------|----|------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|------------|---|---|---|---------|----|----|----|----|----|----|----|------|------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------------|---|---|---|---------|----|----|----|----|----|----|----|------|------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>62</td> <td>36</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 10 | 4 | 6 | その他(備品) | 62 | 36 | 26 | 合計 | 72 | 40 | 32 | 1年以内 | 11百万円 | 1年超 | 20百万円 | 合計 | 32百万円 | 支払リース料 | 7百万円 | 減価償却費相当額 | 7百万円 | 1年以内 | 4百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>57</td> <td>35</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>36</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 6 | 1 | 4 | その他(備品) | 57 | 35 | 22 | 合計 | 64 | 36 | 27 | 1年以内 | 8百万円 | 1年超 | 18百万円 | 合計 | 27百万円 | 支払リース料 | 5百万円 | 減価償却費相当額 | 5百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他(車輛運搬具) | 6 | 1 | 5 | その他(備品) | 50 | 30 | 20 | 合計 | 57 | 31 | 25 | 1年以内 | 8百万円 | 1年超 | 16百万円 | 合計 | 25百万円 | 支払リース料 | 14百万円 | 減価償却費相当額 | 14百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 10 | 4 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 62 | 36 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72 | 40 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 6 | 1 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 57 | 35 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64 | 36 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車輛運搬具) | 6 | 1 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(備品) | 50 | 30 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57 | 31 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、
当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び
前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 765円26銭 | 1株当たり純資産額 824円87銭 | 1株当たり純資産額 810円98銭 |
| 1株当たり中間純利益 金額 38円79銭 | 1株当たり中間純利益 金額 24円93銭 | 1株当たり当期純利益 金額 83円50銭 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 38円73銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 83円43銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | 前事業年度末 平成19年3月31日 |
|------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額 | 6,654百万円 | 7,173百万円 | 7,052百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 6,654百万円 | 7,173百万円 | 7,052百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 9,946,000株 | 9,946,000株 | 9,946,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 1,249,970株 | 1,249,970株 | 1,249,970株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 | 8,696,030株 | 8,696,030株 | 8,696,030株 |

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 336百万円 | 216百万円 | 725百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 336百万円 | 216百万円 | 725百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,679,224株 | 8,696,030株 | 8,687,604株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数 | 13,734株 | | 6,852株 |
| (うち自己株式取得方式によるストッ ク・オプション) | 13,734株 | | 6,852株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

(中間配当)

第45期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------|-------------|
| 中間配当による配当金の総額 | 104百万円 |
| 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第44期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第44期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年7月12日 平成19年12月20日 東海財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第44期中) | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 平成19年12月20日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の(注)4及び【所在地別セグメント情報】の(注)3に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。